

小松志士の会
宮西 健吉（みやにし けんきち） 議員

代表質問 ― 括質問

1997年7月にオープンしたこまつドーム どうすべきか？

動画でチェック

◆こまつドームについて

Q 施設の概要は。また、建設決定の経緯や費用は。

A 南加賀地域の発展のため、広域での大規模集客や加賀温泉郷の活性化などを期待され、全国的にも珍しい全天候型大規模多目的施設として、平成9年に開設。国等の補助金も活用し、建設費、用地取得費等で約76億円をかけて整備された。

Q 屋外グラウンドの概要は。

A 平成25年度に1億7,000万円余りをかけて、通年での利用が可能な人工芝グラウンドとしてリニューアル整備を行っている。

Q 駐車場の概要は。また、民地が占める割合は。

A 第1から第3駐車場及び臨時駐車場兼広場があり、約1,000台の駐車が可能。総面積の約20%が民地である。

Q 施設の運営状況や利用者数は。

A 利用料等の収入は約2,600万円で、市からの指定管理委託料は約3,900万円となっている。利用者数は、コロナ禍以降は回復傾向にあるものの、昨年度は約13万6,000人にとどまっている。

Q 修繕費はいくらになるのか。

A 膜屋根の張り替え60億円超、人工芝の張り替え5億円程度、LED化改修3億円程度、空調設備23億円程度であり、合計90億円程度。

Q こまつドームを存続するのか、解体するのか、市南部の拠点整備をどうするのか。市長の見解は。

A 当面は一時的、応急的な対応により、現状の機能維持を図っていく。一方で、長寿命化改修は難しいとの判断の下、今後はこまつドームやエリア一体の在り方についても構想していく必要がある。その中で、学校再編の考えの下、南部地区における新たな学校施設として、ドームの敷地や一部機能を生かすことができないかを教育委員会と研究をしている。学校としての活用は一つの例であるが、市議会や市民の皆様の意見を聴きながら、今後とも本施設の在り方について、研究、検討を加速していきたい。



今後どうすべきか

◆今年度10年目を迎えるカブッキーランドについて

Q 入場者数の推移は。

A 開設直後の平成30年度は約8万9,600人、コロナ禍の令和3年度は約3万600人、令和7年度は約5万3,300人であった。

Q パスポートの利用者数は。

A 約1万4,700人前後で推移。

Q 売上げの推移は。また、割合は。

A 平成30年度は約2,260万円、コロナ禍の令和3年度が約800万円、令和7年度は約1,500万円。全体経費に対する利用料収入の割合は、決して十分なものではないと捉えている。

Q 利用者の居住地と形態は。

A 令和7年度は、市内54%、市外46%であった。また、利用する子供の87%が未就学児である。

Q 令和7年度は約7,355万円が投資されている。経営者として、これをどう考えているのか。利用料を上げる考えは。今後の運営についての見解は。

A まずは人件費を含む施設維持管理費の精査をしっかりと行い、支出の抑制を図っていき、その上で、利用料金の在り方についても十分に検討を進めていきたい。

Q 休日保育を子育てスマイルステーションに委託できないのか。

A 一般来館者と休日保育の利用児童が同一のスペースに混在すると、児童の安全確保に懸念が生ずることなどから、現況ではなかなか難しいと考えている。

代表質問



自民党こまつ
川崎 順次（かわさき じゅんじ） 議員

代表質問 ― 括質問

市立小中学校体育館への空調整備を早急に進めよ!!

動画でチェック

◆宇宙バイオ最先端技術を活用した新産業の創出と企業誘致について

Q 宇宙バイオテクノロジー企業であるGHアドバンサーズ社の谷口敬太社長との特別座談会が開催され、同社が誇る超高効率の光合成微生物培養装置はあらゆる分野での活用が期待できるとお話しされていた。地元の中小企業や一次産業との連携や、向本折地区や串工業団地などに最先端宇宙関連企業を誘致できないか。

A GHアドバンサーズ社、慶應義塾大学大学院と連携し、地元ものづくり企業とのマッチングやネットワーク拡大、新技術の実証実験などを支援する。向本折地区や串地区では、航空・宇宙産業などの企業誘致を進め、関連企業や人材、技術が集まる産業クラスターの形成につなげる。

◆11月にも創設される防災庁について

Q 空港周辺への防災局誘致及び誘致後の周辺まちづくりについて、9月3日の市長と知事との懇談で、知事はどのようなお考えだったのか。

A 小松空港は空路・陸路のアクセス力に加え、小松基地や市民病院など災害時に必要な機能が集積している地域であるため、防災局の地方拠点として望ましいエリアと考えている。県と連携して誘致活動を続けるとともに、小松空港周辺が新たな成長拠点となるよう取り組む。

◆木場潟公園東園地「こどもの国」構想について

Q 第2期工事の進捗状況は。北陸最大規模の全天候型の広場や遊具を備えたこどもの国を整備できないか。

A 第2期整備は、来年度から工事に着手し、令和12年度の供用開始を予定している。木場潟東園地へのいしかわ子ども交流センター小松館の移転について、引き続き石川県と協議する。

◆市内の無電柱化計画について

Q 通学路を優先的に検討していただきたい。

A 無電柱化に加え、道路側溝改築による路肩の拡幅や、電柱の民地への移設など、通学路の早期安全確保に向けた対策を進めている。地域の要望も踏まえ、通学路対策を優先して進める。

◆緊急事態を想定したシェルターの設置について

Q 武力攻撃への備えはもちろんのこと、あらゆる緊急事態から市民の命を守るために整備すべき。

A 既存施設の活用を中心に、屋内退避や一時的な退避を確実に行える体制を整える。地下施設の整備については、これから国と協議したい。また、住宅の耐震化についても、国や県に補助制度を強く働きかける。

◆災害時のペット同行避難について

Q 現在どのような検討が進められているか。

A 市の指定避難所53か所でペットの受け入れを可能としており、避難所ではペットの飼育エリアを設定する。避難所カルテにもペットの避難先を明記し、飼い主への必要物資の備蓄や、しつけ、清掃などの協力を呼びかけ、安心して避難できる体制を構築する。

◆小松市立小中学校体育館への空調整備について

Q 近年の猛暑により、子供たちの安全確保、体育の授業や部活動の実施、学校行事、加えて災害時の避難所としての機能を確保する観点から、体育館への空調整備を早急に進める必要がある。市立小中学校体育館への空調整備について早急に対応していく考えは。

A 市立の全小中学校、義務教育学校の体育館を対象に、令和9年度からの5年間を基本に空調整備を集中的に進める。年間8～10校程度を目安に整備し、防衛省・文部科学省の補助制度などを活用する。施工業者や技術者の確保、工事費の上昇などの課題に対応しながら、スピード感を持って整備を進める。

動画は QR コードからどうぞ

すべての小中学校の体育館へ計画的な空調整備を求める



木村（きむら） 賢治（けんじ）
議員
一括質問

動画でチェック

◆全小中学校体育館へ空調整備を

Q 猛暑で体育の授業ができない。災害時も避難環境が整っていない。国は、空調設置目標を2031年に前倒しした。本市の整備計画も国の目標に沿いつつ、全小中学校体育館への空調整備を計画的に進めてほしい。

A 全小中学校及び義務教育学校の体育館を対象に、2027年度からの5年間を基本とし、空調整備を集中的に進めていく。この方針は国の目標とも一致し、年間8校から10校を目安に、設計と工事を計画的に進める。

Q 学校再編を理由に、体育館空調整備が遅れることがあってはならない。

A 学校再編の構想づくりは進めるものの、体育館空調整備は喫緊の課題であることから、先送りすることなく整備を進める。

Q 統合・新設の体育館は空調整備を前提にしてほしい。

A 体育館を新設する際は、空調設置を標準化する。

Q 再編の見直しにより、空調を入れた学校が数年後廃止されたとしても、投資を無駄にしない整備手法の調査研究をお願いしたい。

A 移設、再利用の可能性も考慮した空調方式を選択肢の一つとして検討し、長期的に有効活用できる整備を進めていきたい。

Q 空調のない避難所について、当面の暑さ対策をどう考えるか。

A 未整備の避難所は、災害協定によるスポットクーラーの提供や、空調のある教室の開放で対応する。

◆行方不明児童への対応

Q 小中学校での行方不明時の対応強化と訓練の徹底とともに、学童や保育施設にも学校と同様の体制を広げるべきではないか。

A 防災行政無線等の活用を含めて対応するフローを各学校へ通知し、対応訓練の実施も新学期に合わせて再通知している。また、学童では、学校と同等のマニュアルを作成している。保育施設では施設間で対応にばらつきがあるため、対応の均一化と強化に向け、各施設長会で協議していく。

中山間地域における農用地保全と地域運営の在り方について



深田（ふかた） 博智（ひろとも）
議員
一括質問

動画でチェック

◆農村RMOについて

Q 農村RMOとは何か。

A 農林水産省では、複数の集落が協力し機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織を農村RMOと定義している。

Q 農村RMOの必要性は。

A 農家、非農家を問わず、多様な地域の関係者が連携した農村RMOは、その地域の特性を生かしたこれからの地域づくりを持続的に取り組む上で重要であると考える。

Q 波佐谷地区を含む松東地区を農村RMOのような組織形成のモデル地区にできないか。

A 波佐谷地区で立ち上がっている「せたに未来ネットワーク」を中心とした住民参加型の地域づくりについて、他の農山村地域に先駆けて活発化してきていると捉えている。

せたに未来ネットワークからは、まず1に地域の現状調査（担い手・課題・資源の把握）、2に地域ビジョン策定、3にプロジェクト事業を小規模から実施、4に輪を広げ徐々に展開していく形で進めていくと聞いている。また、市の2040年ビジョンとの整合性を図りながら、「子供たちが帰ってきたいと思える地域」を将来像に掲げ、せたにミライカイギを開催し、波佐谷地区の5年後（2031年）を見据えた地域ビジョンと具体的な方策を11月に策定すると聞いている。

これらの活動が着実に実を結び、波佐谷地区から松東地区全域へと活動の輪が広がることで、農山村地域全域の波及と模範となることを期待している。

人口減少が進む農山村地域では、買物、通院、見守りなど、日常の移動や生活サービスが脆弱化してきており、住民が安心して暮らし続けるための基盤が失われ始めている。日常生活に密着したサービスを地域内で安定的に提供できる組織の存在は不可欠であり、一日でも早く、より多くの中山間地域でこのような組織が速やかに設立され、地域のための活動が活発化されることを願っている。

一般質問

すべての子どもが安心して就学できる切れ目のない支援
市民の命と暮らしを守るがん検診・がん患者支援について



斎藤（さいとう） 和美（かずみ） 議員

一括質問

動画でチェック

◆5歳児健康診査を起点とした支援体制について

Q 二次健康診査後の判定と結果の取扱いについて。

A 本市では、専門性の高い健診を行うため、2段階方式を採用している。継続的な支援が必要と判定された児童については、発達支援センターえぶりぃ、小松市民病院、小松こども医療福祉センターにつなげている。

Q その他の支援機関との連携について。

A 言語や精神発達面での指導が必要な場合には、小松市民病院を、粗大運動や微細運動といった運動機能に関する指導が必要な場合には、小松こども医療福祉センターを紹介している。

Q 入学に向けた連携体制について。

A 就学先を検討するための就学相談における資料として活用することも有効と捉えている。こども家庭部と教育委員会が連携しながら、ライフステージに応じた切れ目のない支援と対応に取り組む。

◆がん検診による予防・早期発見

Q 女性のがん検診で選べる検診への検討について。

A 乳がん検診と骨密度測定をセットにし、受診の機会につながる取組を実施している。また、60歳以上で病院検診を希望される方への対応として、医療機関の受入体制を確認し、病院検診の対象年齢の拡大を検討していきたい。

Q がん患者への支援について。

A 小松市民病院では、南加賀医療圏における地域がん診療連携拠点病院として、がん患者やその家族が抱える様々な不安や悩みに応じる「がん相談支援センター」を設置している。年齢を問わず、生活や就労に関する相談にも無料で対応している。そのほか、患者同士が交流し、療養生活の体験や不安な気持ちを語り合う場として、院内にがん患者サロンを設けている。がん患者が孤立することなく、同じ経験を持つ方との交流を通じて気持ちを整理し、治療や社会復帰に向けた力を得られるよう支援している。

小松空港周辺に産業展示・多機能ホールの建設を
中学校部活の地域展開について



村中（むらなか） 洋（ひろし） 議員

一括質問

動画でチェック

◆産業展示・多機能ホール建設について

Q 小松空港周辺のまちづくり構想は。また、新たな交流・産業・防災拠点として、市・県・経済団体と産業展示館建設を進める考えは。

A 世界に開かれた臨空エリアとして、小松市のまちづくりにおける最重要エリアに位置づけている。産業観光やアリーナ機能、災害時の1.5次避難所など多様な活用方法を視野に、県や民間企業と連携しながら協議していく。

◆中学校部活の地域展開について

Q 地域展開の状況と課題は。

A 現在、16種目53団体、1,032人が地域クラブに参加し、文化部は9月から地域展開を開始。平日の地域展開を見据えた、実施団体と指導者の確保や育成、地域展開後の生徒の放課後の在り方づくりなどが主な課題である。

Q 指導者バンクの登録制度は。また、部活指導者と地域クラブ指導員の待遇の差異はあるのか。

A 指導者バンクの構築予定はない。また、待遇については、大きな格差はない。

Q 地域クラブの生徒への市独自の活動支援制度は。

A 6月補正予算で地域クラブ活動の参加費支援を措置している。

Q 課題への今後の具体策は。

A 放課後改革のガイドラインを令和8年度中にお示しできるよう、策定に取り組んでいる。

◆循環型社会に向けたリユースの推進について

Q ウリドキ㈱のサービスの利用実績は。また、ウリドキ㈱との協定は機能しているか。

A 令和7年度は、査定依頼が113件、うち買取査定は33件であり、増加傾向にある。本事業は循環型社会の形成に向けた取組の一つとして、一定の成果につながっているものと考えている。

Q 循環型社会への新たな取組は。

A 民間事業者や各種団体の自主的な取組を尊重しながら、リユースの普及啓発を継続していく。

動画は QR コードからどうぞ